

令和 7 年度第 2 回大府市行財政改革委員会要点記録

日時：令和 7 年 10 月 20 日（月）

午後 2 時～午後 3 時

場所：202・203 会議室

委員

委員長 三浦 哲司

副委員長 坂口 美穂

委員 相羽 勇宜

委員 束村 博子

委員 古市 晃久

大府市

市長 岡村 秀人

副市長 新美 光良

副市長 山口 智絵子

企画政策部長 長江 敏文

財務政策課長 平野 陽介

財務政策課 副主幹 安藤 隆祐

財務政策課 財政係長 板倉 良宏

学校教育課長 原田 亮男

学校教育課 学校施設係長 野田 達也

協働推進課長 奥村 喜美子

協働推進課 協働推進生涯学習係長 平松 雅也

（事務局）

企画広報戦略課長 鈴木 康幸

企画広報戦略課 企画政策係長 小島 悠幹

企画広報戦略課 企画政策係主任 中村 大樹

企画広報戦略課 企画政策係主任 志村 大輝

1 市長あいさつ

2 委員長あいさつ

3 議題

(1) 事務事業の外部評価

① 学校プール跡地の有効活用について（学校教育課）

（委員）

共長小学校のプール跡地について、売却予定とあるが、相手先や目的は決まっているか。

（学校教育課）

現時点では決まっていない。

（委員）

小学校に隣接しているため、安全性などを考慮し、適切な施設が整備されることが望ましいと考える。

（委員）

なぜ、共長小学校のプールだけが売却予定となっているのか。活用方法に関する指針や基準はあるのか。

（学校教育課）

プールの活用については、一律の指針が定められているわけではなく、各学校のプールの状況を踏まえて個別に検討している。例えば、共長小学校のプールについては、土地の形状などの理由から学校としての有効活用が難しいため、売却が最も適切な活用方法であると判断し、決定した。

（委員）

大中ルネッサンス及びドッグランについては、良い案であると思うが、こ

れらは一般利用を想定した施設なのか。もし一般利用を想定しているのであれば、一般利用者のための駐車場についても検討されているのか。

（学校教育課）

大中ルネッサンスについては、平日、学校が授業を行っている時間帯は学校施設として使用し、夜間など学校が使用していない時間帯には一般開放を検討している。駐車場については、施設整備と一体的に検討を進めていく。

また、ドッグランについては、学校施設としてではなく、地域の方々に利用していただくことを想定している。駐車場については、既存の中学校の駐車場の活用も含めて整備を検討していく。

（委員）

施設整備及び駐車場整備にあたっては、こどもたちをはじめとする歩行者の安全性に十分配慮してほしい。

（委員）

各学校では、駐車場やスケートパーク、屋外バスケットコートなど、さまざまな形で活用されているが、これらの調整はどのように行っているのか。

また、市民から苦情が寄せられないようにするための配慮についても、併せて伺いたい。

（学校教育課）

駐車場を整備した学校については、現在、教職員用駐車場及び近隣の公共施設職員用駐車場として活用している。もともと既存の駐車場が不足していたことから、新たに整備を行ったものである。

スケートパークについては、市民から寄せられた意見を踏まえ、整備を決定した。

屋外バスケットコートについては、もとのプールの構造が二階建ての二階部分に位置しており、駐車場としての活用が不可能であった。また、プールが学校敷地内にあり、車両の乗り入れも困難であることから、校内で活用可能なスペースとして屋外バスケットコートの整備を検討した。

（委員）

一般開放される施設は、無料で開放されるのか、それとも一定の利用者負担が考慮されているのか。

（学校教育課）

一定の受益者負担を考慮した上での活用を検討している。

（委員長）

スケートパークについては市民の意見を反映して整備されたとのことだが、屋外バスケットコートについては、どのような経緯で整備が決定されたのか。プールの構造や位置に課題があり、駐車場としての利用が困難であったとのことだが、なぜ屋外バスケットコートの整備を選択したのか。

（学校教育課）

まず、授業や部活動で活用できることが重要である。大府北中学校は市内でも規模の大きい学校であり、体育の授業などでも活動場所が不足しているという背景があることから、バスケットコートの整備を決定した。

（企画広報戦略課）

小中学校のプール跡地の活用については、学校の駐車場や活動場所の状況、地域のニーズを踏まえ、学校ごとに個別具体的に検討を進めている。

（委員長）

外部の方の出入りについて、一般開放は生徒のいない土日など特定の日に限るなど、学校としてどのように考えているのか

（企画広報戦略課）

学校開放については、体育館なども一般に開放している。しかし、学校利用以外の部分の運用や出入りの動線に課題があるため、来年度の工事に合わせて、開放時間や鍵の管理方法など、動線に関する運用の見直しを検討していく。

（委員）

安全面の観点から、近年は全国で盗撮や教職員による不祥事などの事案が発生しており、一般開放を行うことでこうしたリスクが高まることが懸念さ

れる。そのため、セキュリティ面の強化が必要であると思われる。具体的には、利用を会員制とし、利用者の所在を確認できる仕組みを導入することなどを検討していただきたい。

（委員）

学校は災害時の避難場所でもあることから、防災拠点としての活用も想定される。各学校で非常時に電力を供給できるソーラーパネル設備など、防災面での活用については検討されたか。

（学校教育課）

今回のプール跡地の活用については、現時点では災害時の利用を想定した整備は検討していない。ただし、市内小中学校の体育館については、災害時の停電時でも避難所でできるだけ快適な環境で避難生活を送れるよう、LPガス災害対応バルクとその燃料で稼働する電源自立型空調機の整備を進めてきた。

（委員）

今後のプール跡地の活用については、市街化区域や市街化調整区域などの違い、区域区分による利用形態の制限がある中で、学校の事情や地域ニーズを可能な限り反映させながら検討していく、という認識でよろしいか。

（企画広報戦略課）

ご指摘のとおりである。利用条件の範囲内で、用途を決定していく。

（委員）

プール跡地の活用については、これまでスポーツ関連での活用という印象があるが、文化的な施設としての活用も考えられるのではないか。例えば、音楽スタジオなどを設け、音楽のまちとしての魅力を高めてはどうか。

（委員長）

委員会としては、既にプール跡地の活用方法が決定している小中学校については、安全面及び地元との調整に配慮すること。今後活用を検討する小中学校については、文化的用途や災害対応としての活用なども含めて検討いただきたい。なお、プールを維持するという意見はない。

② 地域行事等の運営の在り方について（協働推進課）

（委員）

コミュニティの運動会の現状として、自ら積極的に参加する方は減少してきているのか。もしそうであるなら、災害発生時などに「顔が分かる関係性」を築くという意味を持つ行事として、地元住民が自発的に参加したくなる内容へと工夫して開催していくことが重要だと考えるが、今後、どのように自治区などの地元を巻き込んでいく予定なのか。

また、大府市における子どもの人口は減少していないという認識でよいのか。

（協働推進課）

コミュニティ運動会の参加者については、地域によっては減少しているところもある。初めての参加には勇気が必要だが、日頃の近所づき合いの延長として運動会や公民館まつりでコミュニティの輪を広げていくことが重要であると考えている。こうしたことが災害発生時などにも役立つことから、参加のきっかけづくりを、協働推進課として担っていきたい。

（企画広報戦略課）

近年、人口全体は増加傾向も、こどもの人数については微減傾向である。

（委員）

北山ふれあい運動会は非常に良い取組である。コミュニティの運動会単体では開催意義に疑問を感じる人も多いが、こどもたちを応援する視点を加えれば、参加者も自然と増えていくものとする。

このモデルケースをさらに周知し、地域の誰もが参加したくなる運動会となるよう取り組んでほしい。

また、災害発生時に備え、市民が「自分はここに住んでいる」ということを周囲に伝えるきっかけとなる行事としても検討してほしい。

（委員）

北山ふれあい運動会では、PTA と子ども会はどのような役割を担っていたのか。

（協働推進課）

当日の準備やプログラム構成の検討などを、コミュニティと共同で実施した。

（委員）

自治区とコミュニティの関係性について、区域が異なることを初めて知り、驚いている。現在、自治区は高齢化の影響により加入率が低下し、運営に大きな負担を抱えている状況にある。一方、コミュニティは概ね小学校区ごとに分かれているため、コミュニティ側に自治区の機能を持たせて統合するなど、持続可能な運営方法を模索してはどうか。

また、区割りについても小学校区で整理できないか検討してほしい。

（協働推進課）

自治区やコミュニティへの加入の重要性については、これまでもさまざまな場面で説明してきた。しかし、実際に組長などの役職を経験しないとなかなか理解してもらえない部分もある。

今後も引き続き、さまざまな場面で説明していく予定である。

（委員）

北山ふれあい運動会では学校とコミュニティの共同開催であったが、今後、市内にはさまざまな団体がある中で、合同で開催するイベント等の検討は行われているのか。

また、市内の外国人についても、地域を知ってもらうためには参加が重要だと考えるが、周知についてはどのように考えているのか。

（協働推進課）

現時点では具体的な計画はないが、今後、市民活動センターとボランティアセンターの統合により、協働推進課が市民活動団体やボランティア団体等との交流の機会を、これまで以上に多く持つことが可能となる。

地域の活性化につなげるため、北山ふれあい運動会の事例を広げていきたいと考えている。

外国人への周知については、公民館まつりやボランティア活動に参加して

いる方のほか、「まなポート」といった公民館で実施している学習支援事業に参加している方もいるため、これらのさまざまな機会を活かし、地域行事にも参加してもらえるように周知を行っていく。

（委員長）

協働推進課が地域に入り、さまざまな話し合いの場を設けていくとのことだが、その際の進行役は誰が務めているのか。

（協働推進課）

現在、どの形式が適切かについては、各団体から意見を聴取しているところであり、今後はこれらの意見を踏まえて決定していきたいと考えている。

（委員長）

話し合いの方法は、地域の実情に合わせて画一的ではないほうが望ましいと考える。

運動会を開催する必要があるものの、担い手が不足している現状があり、地域住民が協力し合い、行事を持続可能な形で続けていくことが求められている。一方で、「行事を続けること」が前提になっている現状についても、見直す必要があるのではないか。そもそも、その行事自体が本当に必要なのかという根本的な部分から議論し、場合によっては形を変えるなどの検討も大切である。

地域によっては、昔からの住民にとって行事は「やって当たり前」のものと考えられているため、新しく移住してきた方が意見を言いづらい状況もある。誰でも気軽に発言できるフランクな場を設けることで、「その行事が本当に必要か」というレベルから話し合うことが可能になると考える。

そのため、「行事を継続することありき」という枠組みにとらわれない検討の仕方も重要であり、検討してほしい。

（委員）

地域行事については、整理・統合を進めていくための仕組みを構築することが望ましいと考える。

現在、自治区、コミュニティ、小学校の区域がそれぞれ異なる状況は将来

的には解消した方がよいと考える。その際には、関連するデータを整理し、世帯数や人口を把握したうえで検討することが重要である。データをもとに、グランドデザインを描いたうえで検討できるとよい。

また、小学生にとって運動会は非常に重要な行事であるため、小学校を中心に据えつつ、そこに自治区やコミュニティなどの組織が加わり、支援する仕組みをつくれば、地域全体で楽しく参加できる形になると思われる。

（委員）

さまざまな行事が開催されているが、参加する住民が社会的な存在であることを実感できる形にしてほしい。年代を問わず、外国人も含めて、「このコミュニティや社会の一員として参加してよいのだ」と再確認できるような行事の開催が望ましい。

（委員長）

委員会からの意見としては、既存の行事の位置付けについて、そもそもの行事の必要性や、参加者に積極的に参加してもらうための仕組みづくりなどに取り組んでももらいたい。

また、市特有の事情として、コミュニティ・自治区・小学校区の区域の違いによる課題があることから、地域組織の持続可能な運営については、今後のいずれかのタイミングで、課題に向き合う必要がある。

さらに、地域行事に対して、外国人やNPOなどさまざまな団体の関わり方については、有事も想定した上での検討が必要である。

4 報告

（1）地方創生の取組について

- ① 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の活用について（企画広報戦略課）
- ② 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の実績について（財務政策課）

(委員)

駅周辺のにぎわいについて、近隣市と比較すると少なく感じる状況であるが、何か対策は検討されているのか。

(市長)

駅前については、地元商業者や地権者との協議を実施しており、長期的な計画も策定されている。

(委員)

ふれあいバスについても利用しにくい点があり、今後、高齢化が進むにつれて、車を手放せない状況が生じるおそれがあると感じる。

(市長)

ふれあいバスについては、10月に通院や買い物を中心とした2路線を新たに追加し、合計で8路線とした。また、85歳以上の方にはタクシーチケットを配布しており、行きはふれあいバスを利用し、帰りはタクシーを活用するなど、多様な交通手段を組み合わせ対応している。

さらに、民間の福祉施設のバスを活用した高齢者の買い物支援も行っており、今後ますます進展する高齢化に対応するため、市民の足の確保は非常に重要であると認識している。

(委員)

大府市健康増進・交流センターについて、市民からの公募などによる愛称の設定は検討しているか。

(企画広報戦略課)

現時点では、検討はしていない。

(2) 事業の縮小・廃止・統合について

特になし

5 その他

特になし

終了